

1 あいち障害者福祉プラン2021-2026の進捗状況について

(1) 障害者計画に関する事項

(国の障害者基本計画に準じ、9つの施策分野について、本県個別計画との整合性を図り設定。
9つの施策分野のうち、「2:情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実」「5:自立した生活の支援・意思決定支援の推進」は、障害福祉計画の目標にて管理。「8:教育の振興」は、愛知県特別支援教育推進計画にて管理。)

項目 (施策分野)	障害者基本計画の目標	県の現状値 (計画策定時の直近)		本計画の目標		進捗状況			評価	取組状況 (2022年度実績)	今後の取組方策
		数値	時点	数値	時点	現状値	時点	進捗率			
共同生活援助のサービス見込量 (1:安全・安心な生活環境の整備)	地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定	6,077人(人/月)	2020年3月	8,208人(人/月)	2023年度	8,919人(人/月)	2023年3月	108.7%	2021年度の8,004人から増加し、2023年度の目標水準に到達した。	量的確保については、社会福祉施設等施設整備費補助金により圏域ごとの充足率を動かしながら計画的に進めるとともに、質的確保についてはサービス管理責任者研修等の充実、定期的な指導監査等を実施。	グループホーム(共同生活援助)のサービス実績を把握し、引き続き必要な見込量の確保に努める。
消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率 (3:防災、防犯等の推進)	(消費者安全確保地域協議会を設置している人口5万人以上の市区町数)	59% (12市)	2019年度	85%以上	2024年度	82% (27市町)	2022年度	96.4%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	以下の呼び掛け及び個別の働きかけの結果、2022年度中に岡崎市を始め3市が協議会を設置(累計人口カバー率82%)。 ・愛知県市町村消費者行政連絡会議(6月2日)、愛知県消費者安全確保地域協議会(10月26日オンライン開催)における見守り活動拡大の呼び掛け ・地域包括ケア・認知症対策室主催の研修会等における協議会に関する情報提供	地域における見守り活動拡大に向けた働きかけを行っていく。
障害者差別解消法に基づく対応要領を策定している市町村の割合 (4:権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実)	中核市等100% (2022年度) その他市町村100% (2022年度)	100% (4/4市) 94% (47/50市町村)	2020年4月1日	100% 100%	2022年度	100% (5/5市) 100% (49/49市町村)	2022年度	達成 達成	すべての市町村において対応要領が策定された。	市町村実務担当者会議等で策定に向けた積極的な対応を働きかけ、策定状況について愛知県障害者虐待防止・差別解消推進協議会等で報告した。	目標は達成したため、今後は策定した職員対応要領の周知徹底の機会をつくるよう促していく。
障害者差別解消支援地域協議会を組織している市町村の割合 (4:権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実)	中核市等100% (2022年度) その他市町村70%以上 (2022年度)	75% (3/4市) 90% (45/50市町村)	2020年4月1日	100% 100%	2022年度	100% (5/5市) 98% (48/49市町村)	2022年度	達成 98.0%	中核市等において、計画策定時と変わらなかったため、その他市町村において、目標は上回っていないものの計画策定時より割合は上回った。	市町村実務担当者会議等で設置に向けた積極的な対応をお願いし、設置状況について愛知県障害者虐待防止・差別解消推進協議会等で報告した。	地域協議会未設置の自治体について、市町村実務担当者会議等で設置に向けた積極的な対応を働きかける。
成年後見制度利用促進に係る市町村計画を策定している市町村の割合 (4:権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実)	-	7.4% (4/54市町村)	2019年10月1日	100%	2021年度	79.6% (43/54市町村)	2022年10月1日	79.6%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	○成年後見利用連携・体制整備事業(愛知県社会福祉協議会委託事業)を実施し、市町村における成年後見制度利用促進に向けた体制整備支援を行った。 ○以下、成年後見利用促進を図るため、研修を開催した。 ・愛知県成年後見制度利用推進研修開催(計1回・市町村職員等) ・愛知障害者虐待防止・権利擁護研修開催(計2回・障害福祉サービス事業所従事者等)	引き続き、市町村の体制整備に向けた支援を行う。また、成年後見利用促進を図るため、制度周知や障害者の権利擁護に係る意識向上を図るため、研修を実施する。
成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置している市町村の割合 (4:権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実)	-	20.4% (11/54市町村)	2019年10月1日	100%	2021年度	70.4% (38/54市町村)	2022年10月1日	70.4%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	同上	同上
メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合 (6:保健・医療の充実)	80%以上 (2022年度)	46.50%	2020年	63%	2025年度	64.6%	2022年7月31日	102.5%	本計画の目標を達成している。	事業所向けに以下の取組を実施。 ・職場のメンタルヘルス対策セミナー4回 ・職場のメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員派遣25回 ・啓発冊子作成5,000部	2023年度においても、職場のメンタルヘルス対策セミナーや、職場のメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員派遣を行うとともに、啓発冊子により啓発を図っていく。
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率 (6:保健・医療の充実)	90% (2022年度)	90.40%	2018年度	100%	2022年度	90.4%	2018年度	-	愛知県歯科口腔保健基本計画の評価に合わせ、2022年度に調査を実施。(2023年度中に公表予定。)	障害者(児)歯科口腔保健推進研修事業にて、施設職員に対する研修会、派遣歯科衛生士による口腔ケアの講習会を実施。	未実施の施設に対して働きかけを行う。また、施設職員に対する口腔ケアの講習会を実施する。
障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入(調達)の実績額 (7:雇用・就業、経済的自立の支援)	前年度比増 (~2022年度)	11,697,637円	2019年度	毎年度過去調達実績最高額を上回る	2026年度	16,587,949円	2022年度	84.3%	目標である「過去調達実績最高額」(2021年度実績:19,669,771円)を上回ることができなかったが、計画策定時と比較して増加している。	発注見通しの照会時(年4回)や会議など、機会を捉えて優先調達の利用を依頼した。	2022年度に引き続き、庁内に対し優先調達の積極的な活用を依頼する。
就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額 (7:雇用・就業、経済的自立の支援)	地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定	16,888円	2019年度	月額(実績)19,415円 時間額(実績)260円	2023年度	月額(実績)17,653円 時間額(実績)243円	2021年度	91.0%	2022年度実績は、国の工賃実績調査に基づき2023年度中に集計を行う。 なお、2021年度の実績は、目標値である月額17,744円に届かなかったが、2020年度と比較すると、月額で831円増加し、2023年度の目標金額に向かって推移している。	○工賃向上推進事業 就労継続支援事業所等の職員を対象に商品開発や販売戦略、生産効率向上のための企業的手法など専門的知識の習得を図るための基礎研修をはじめ、個別面談会、成果報告会を実施した。 ○農福連携工賃向上推進事業 就労継続支援事業所等の職員を対象に農業技術に関する専門知識やノウハウを持つアドバイザーによる集団実践指導をはじめ、啓発事業、マルシェの開催を実施した。	工賃向上に向け、基礎研修、個別面談会等の「工賃向上推進事業」及び実践指導、啓発事業等の「農福連携工賃向上推進事業」を実施し、事業所における工賃向上の具体的な取組を支援していく。
あいちアール・ブリュット展開回数 (9:文化芸術活動・スポーツ等の振興)	-	年間3回 (7/17市展含む)	2019年度	毎年度3回実施	2026年度	毎年度3回実施	2022年度	達成	あいちアール・ブリュット展を3回開催したことに加え、あいちアール・ブリュット・サテライト展、「あいちアール・ブリュット・サテライト展~国際芸術祭連携企画展~」を追加で開催。	「あいちアール・ブリュット・サテライト展~国際芸術祭連携企画展~」を開催した。	2023年度は、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」、「あいちアール・ブリュット・サテライト展(みよし市)」、「あいちアール・ブリュット・サテライト展(豊川市)」、「あいちアール・ブリュット優秀作品特別展」を開催する。
障害者スポーツ参加促進事業の参加者数 (9:文化芸術活動・スポーツ等の振興)	-	619人	2019年度	650人	2021年度	416人	2022年度	64.0%	現状値が目標数値より大幅に低いのは、新型コロナウイルス感染症の影響で、障害者の外出の機会が減ったことが原因と考えられる。	愛知県にゆかりのあるトップレベルの指導者・選手等による講演会、実技指導及び体験会を実施した。	引き続き感染防止対策を講じながら、障害者スポーツを通して、障害者への理解や障害のある方の社会参加を促進することに努める。

1 あいち障害者福祉プラン2021-2026の進捗状況について

(2) 障害福祉計画に関する事項(国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき設定)

項目	第6期計画の目標	進捗状況			評価・分析	今後の取組方策																																																								
		現状	時点	進捗率																																																										
1 福祉施設の入所者の地域生活への移行																																																														
①地域生活移行者数の増加	2019年度末から2023年度末における地域生活移行者数を142人とする。	地域生活移行者数 2020年度 27人 2021年度 26人 2022年度 40人 累計 93人	2022年度末	65.5%	2022年度の地域移行者は40人であり、内訳は自宅11人、アパート1人、グループホーム28人であった。地域移行が進まない要因として、現在、施設に入所している方の高齢化・障害の重度化が進んだ方が多いことなどが考えられる。	地域での生活に関心がある方が、地域生活を具体的にイメージできるよう、グループホーム等を活用した体験事業や出前講座を実施するほか、障害がある方がどこで暮らすかを選択できるよう意思決定支援を推進する。さらに、グループホーム整備促進支援による住まいの確保及び支援の質の確保並びにグループホームの世話人の確保等に取り組む。																																																								
②施設入所者数の削減	2023年度末までの施設入所者削減数を61人とする。	施設入所者削減数58人 ①2019年度末時点の施設入所者 3,806人 ②2021年度末時点の施設入所者 3,748人 ③2022年度末時点の施設入所者 3,685人 ①-③=121人	2022年度末	198.4%	(参考)令和5年3月31日時点の施設入所者の状況 <table border="1"> <tr> <td>年齢別</td> <td>人数</td> <td>10代</td> <td>20代</td> <td>30代</td> <td>40代</td> <td>50代</td> <td>60代</td> <td>70代以上</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人数</td> <td>13人</td> <td>116人</td> <td>303人</td> <td>826人</td> <td>1,192人</td> <td>761人</td> <td>474人</td> <td>3,685人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>割合</td> <td>0.4%</td> <td>3.1%</td> <td>8.2%</td> <td>22.4%</td> <td>32.3%</td> <td>20.7%</td> <td>12.9%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>障害支援区分別</td> <td>人数</td> <td>区分1</td> <td>区分2</td> <td>区分3</td> <td>区分4</td> <td>区分5</td> <td>区分6</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人数</td> <td>13人</td> <td>26人</td> <td>85人</td> <td>443人</td> <td>949人</td> <td>2,170人</td> <td>3,685人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>割合</td> <td>0.4%</td> <td>0.7%</td> <td>2.3%</td> <td>12.0%</td> <td>25.7%</td> <td>58.9%</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>		年齢別	人数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計		人数	13人	116人	303人	826人	1,192人	761人	474人	3,685人		割合	0.4%	3.1%	8.2%	22.4%	32.3%	20.7%	12.9%	100%	障害支援区分別	人数	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計		人数	13人	26人	85人	443人	949人	2,170人	3,685人		割合	0.4%	0.7%	2.3%	12.0%	25.7%	58.9%
年齢別	人数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計																																																					
	人数	13人	116人	303人	826人	1,192人	761人	474人	3,685人																																																					
	割合	0.4%	3.1%	8.2%	22.4%	32.3%	20.7%	12.9%	100%																																																					
障害支援区分別	人数	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計																																																						
	人数	13人	26人	85人	443人	949人	2,170人	3,685人																																																						
	割合	0.4%	0.7%	2.3%	12.0%	25.7%	58.9%	100.0%																																																						
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築																																																														
①地域における平均生活日数の増加	精神障害者の精神病床からの退院後1年以内の地域における生活日数の平均を316日以上とする。	地域平均生活日数(精神病床) 326.1日	2019年度退院者	-	国の「精神福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を元に目標値を定めており、国の分析結果(NDB)を元に状況を把握している。今後分析結果が示された時点で評価・分析を行う。	精神障害者地域移行・地域定着推進協議会において対応策の検討等を行う。また、ピアサポーターによる精神障害のある人の地域定着支援をめざす。																																																								
②1年以上長期入院患者数の削減	2023年度末の精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数、65歳未満の1年以上長期入院患者数を次のとおりとする。 精神病床における慢性期入院需要 (1) 65歳以上患者数 2,349人 [2020年度3,379人から1,030人減] (2) 65歳未満患者数 2,549人 [2020年度3,112人から563人減]	(1) 65歳以上患者数: 3,295人 [3,295人-3,379人=△84人] (2) 65歳未満患者数: 2,962人 [2,962人-3,112人=△150人]	2022年6月末	8.2% 26.6%	新型コロナウイルス感染症の影響で外出や外泊の機会が減り、地域移行のための準備が十分にはできなかったことが影響していると考えられる。 同上	ピアサポーターが長期入院者に対し、オンラインで退院後の地域生活がイメージできる体験談を伝える等、地域移行の取組を工夫する。 同上																																																								
③精神病床における早期退院率の上昇	2023年度における精神病床の早期退院率を次のとおりとする。 (1) 入院後3か月時点の退院率: 69% (2) 入院後6か月時点の退院率: 86% (3) 入院後1年時点の退院率: 92%	(1) 入院後3か月時点の退院率: 68.5% (2) 入院後6か月時点の退院率: 84.6% (3) 入院後1年時点の退院率: 91.1%	2019年度入院者	- - -	国の「精神福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を元に目標値を定めており、国の分析結果(NDB)を元に状況を把握している。今後分析結果が示された時点で評価・分析を行う。	精神障害者地域移行・地域定着推進協議会において対応策の検討等を行う。また、医療と福祉の連携に関する研修により医療関係者に早期退院の啓発を行う。																																																								
3 地域生活支援拠点等が有する機能の充実																																																														
①地域生活支援拠点等の整備	2023年度末までに各市町村又は各圏域において、地域生活支援拠点等を少なくとも1つ整備する。	54市町村(39市町及び15圏域等)で整備	2023年6月1日	達成	未整備であった3市町(清須市、北名古屋、豊山町)において、2023年6月に整備され、全市町村において、整備に至った。	各市町村において、すでに整備した地域生活支援拠点等の機能を充実・強化することができるように、障害保健福祉圏域ごとに配置している地域アドバイザーと連携し、障害保健福祉圏域会議や市町村自立支援協議会などを通じて各市町村における取組状況を把握しながら、働きかけていく。																																																								
②地域生活支援拠点等の運用状況の検証等	各市町村又は各圏域において、地域生活支援拠点等の機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討する。	2022年度事業の運用状況に対する検証等の実施: 51市町村(予定含む)	2022年度末	94.4%	2022年度事業の運用状況に対する検証・検討の実施状況は、2023年度に実施予定を含め51市町村である(未定等は2023年6月に整備の3市町)。	地域生活移行推進部会が作成した「地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討のための手引き」などを参考に、市町村において検討・検証が行われるよう、地域アドバイザーと連携し働きかけていく。																																																								
4 福祉施設から一般就労への移行等																																																														
①福祉施設利用者の年間一般就労移行者数の増加	2023年度における年間一般就労移行者数を1,736人とする。 就労移行支援事業所: 1,269人 就労継続支援A型事業所: 213人 就労継続支援B型事業所: 155人 その他: 99人	年間一般就労移行者数: 1,866人 就労移行支援事業所: 1,219人 就労継続支援A型事業所: 367人 就労継続支援B型事業所: 174人 自立訓練(機能訓練・生活訓練): 104人 生活介護: 2人	2022年度	107.5%(全体)	一般就労移行者数は、過去最多であった昨年度の1,682人を上回り、目標人数を達成した。特に、就労継続支援A型事業所では約4割増加しており、高い伸び率を示している。	一般就労への移行等に関する相談窓口を設置するなど福祉施設の取組を支援するとともに、サービス管理責任者研修等を通じて支援の質の向上を図る。また、あいち障害者雇用総合サポートデスクの運営により、企業への障害者の受入れから職場定着に関する相談まで、障害者雇用に取り組む企業を総合的に支援する。さらに、初めて障害者を雇用する中小企業に対する県独自の中小企業応援障害者雇用奨励金の支給による企業側の受入れ体制の支援や、企業と芸術的な才能がある在宅障害者のマッチング事業の実施により、障害のある方の個性や能力に合わせた支援を行う。																																																								
②就労定着支援事業の利用者数の増加	2023年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する割合を7割とする。	就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する割合: 約2.6割(269人/1,026人)	2022年度	37.5%	2022年4月～9月までに就労した者1,026人を母数とし、2022年度に就労定着支援事業を利用した者269人に対する事業利用率は約2.6割であった。2022年度に行った就労定着支援事業に関する実態調査によると、事業を利用しなかった主な理由として、「本人が支援を希望しなかったため」(84.6%)、「支援の必要がなくなってきたため」(42.3%)といった回答が多かった。																																																									
③就労定着支援事業所における就労定着率の向上	2023年度末における就労定着支援事業所のうち、就労定着率8割以上を達成する事業所を全体の7割以上とする。	就労定着支援事業所のうち、就労定着率8割以上を達成する事業所の割合: 約7.3割(66事業所/90事業所)	2022年度末	104.8%	就労定着支援事業所90事業所のうち、就労定着率8割以上を達成する事業所は66事業所であり、目標を上回っている。就労定着支援事業利用者の離職理由として「体力・意欲面」「職場の雰囲気、人間関係」が多い。 就労定着支援事業所における就労定着率 <table border="1"> <tr> <td>3割未満</td> <td>3割以上5割未満</td> <td>5割以上7割未満</td> <td>7割以上8割未満</td> <td>8割以上9割未満</td> <td>9割以上9割5分未満</td> <td>9割5分以上</td> <td>不明</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>16</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>2</td> <td>90</td> </tr> </table>		3割未満	3割以上5割未満	5割以上7割未満	7割以上8割未満	8割以上9割未満	9割以上9割5分未満	9割5分以上	不明	計	3	0	5	16	22	19	23	2	90																																						
3割未満	3割以上5割未満	5割以上7割未満	7割以上8割未満	8割以上9割未満	9割以上9割5分未満	9割5分以上	不明	計																																																						
3	0	5	16	22	19	23	2	90																																																						
5 障害児支援の提供体制の整備等																																																														
①児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実	(1) 2023年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置する。 (2) 2023年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。	(1) 31市町村(圏域設置含む)で設置 (2) 41市町村(圏域設置含む)で設置	2022年度末	57.4% 75.9%	未整備の市町村においては、圏域での整備など検討中のところうかがえた。	障害保健福祉圏域会議や市町村自立支援協議会などを通じて各市町村における取組状況を把握しながら、障害児支援体制の構築を市町村に働きかけていく。																																																								
②難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	2023年度末までに、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保する。	難聴児支援のための中核的機能を有する体制の検討の場として協議会を設置	2023年5月末	-	2022年2月25日に国が示した「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針」に基づき、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の検討の場として、2023年5月に愛知県難聴児支援協議会を設置した。	当該協議会において関係機関等が連携し、各々の取組状況及び課題の情報共有、分析を行うとともに、必要な連携体制の構築や施策の実施に向けた検討を行う。これにより、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保や難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画についても検討していく。																																																								
③主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	2023年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保する。	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所それぞれについて、33市町村(圏域設置含む)で確保	2022年度末	61.1%	未整備の市町村においては、圏域での確保など検討中のところうかがえた。	障害保健福祉圏域会議や市町村自立支援協議会などを通じて各市町村における取組状況を把握しながら、障害児支援体制の構築を市町村に働きかけていく。																																																								
④医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	2023年度末までに、県及び各市町村において、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する。	県及び53市町村で医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	2023年4月現在	98.1%	コーディネーターの配置について、市町村に対し会議の場や通知により働きかけを行うとともに、コーディネーター養成研修を実施した。こうしたことから、県内のコーディネーター配置が進んだと考えられる。	引き続きコーディネーターの配置を市町村に対し働きかけるとともに、養成研修を実施することで、コーディネーター配置のさらなる充実を図る。																																																								
6 相談支援体制の充実・強化等																																																														
相談支援体制の充実・強化等	各市町村又は各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保	市町村における2022年度の実施体制は以下のとおり ○総合的・専門的な相談支援の実施体制: 有 45市町村(見込48市町村) ○地域の相談支援体制の強化 ・相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数: 1,657件(見込1,267件) ・相談支援事業者の人材育成の支援件数: 440件(見込198件) ・相談機関との連携強化の取組: 729回(見込450回)	2022年度末	-	市町村の活動状況として、総合的・専門的な相談支援の実施体制は、実績が見込を下回った。体制が整っていない市町村については基幹相談センターの設置や相談員の確保など体制強化に向けた調整等が行われている。地域の相談支援体制の強化については、いずれも実績が見込みを上回っている。	各市町村又は各圏域の相談支援体制の充実・強化の取組を推進するため、圏域ごとに設置した地域アドバイザーと連携し、相談支援体制に関する情報提供や助言等を行い、市町村の体制整備の支援を行う。また、相談支援従事者研修等において、相談支援専門員の質の向上を図る。																																																								
7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築																																																														
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	各都道府県及び各市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築	①障害福祉サービス等に係る研修への市町村職員の参加人数: 171人(見込187人) ②障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有回数: 115回(見込178回)	2022年度末	-	市町村の活動状況として、障害福祉サービス等に係る研修への市町村職員の参加人数及び障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の活用状況は、いずれも実績が見込みを下回った。	市町村の職員等に対する障害福祉サービス等に係る研修の参加の働きかけや、事業所に行った指導監査結果の共有、福祉サービス第三者評価制度等の活用を推進により、障害福祉サービス等の質の向上に取り組む。																																																								

1 あいち障害者福祉プラン2021-2026の進捗状況について

(3)県の地域生活支援事業の実施に関する事項(国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき設定)

事業名	指標	2021年度			2022年度			取組状況(2022年度実績)	今後の取組方針	2023年度見込
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比			
専門性の高い相談支援事業										
発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	1か所	1か所	100%	1か所	1か所	100%	発達障害に関する相談に対応。電話相談1,473件、メール相談250件、来所相談84件、訪問相談1件	発達障害の当事者、ご家族、支援者の方などからのご相談に応じるとともに、関係機関との連携強化等により支援体制の整備を図る。	1か所
	利用実人員	1,400人	1,761人	125.8%	1,400人	1,808人	129.1%	同上	同上	1,400人
高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	支援拠点機関設置数	2か所	2か所	100%	2か所	2か所	100%	高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対する専門性の高い相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を実施 高次脳機能障害者支援拠点機関 ・名古屋総合リハビリテーションセンター ・特定非営利活動法人高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」	高次脳機能障害のある人が、身近な地域で適切な支援を受けるよう、地域における相談支援の中核機関である基幹相談支援センター向けの研修を実施するとともに、医療機関等との連携を強化し、地域で支える仕組みづくりに取り組んでいく。	2か所
	相談支援実人員	700人	740人	105.7%	700人	748人	106.9%	高次脳機能障害者支援拠点機関において、高次脳機能障害のある方や家族等への相談支援を実施。	同上	700人
障害児等療育支援事業	実施か所数	12か所	11か所	91.7%	12か所	11か所	91.7%	拠点施設である医療療育総合センター及び11か所の支援施設により、在宅の障害児やその家族の地域生活を支えるため、身近な地域での療育指導や療育相談等を実施。	在宅の障害児やその家族が地域で安心して暮らせるよう、引き続き療育指導や療育相談等を行う。	12か所
障害者就業・生活支援センター運営事業	実施か所数	12か所	12か所	100%	12か所	12か所	100%	11圏域(12センター)において、職業生活における自立を図るために就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を実施した。	引き続き、障害者就業・生活支援センター運営事業を実施し、就業面と生活面の一体的かつ総合的な支援を提供することにより、障害者の職業生活における自立を図っていく。	12か所
	実利用見込み者数	9,700人	9,210人	94.9%	10,500人	8,769人	83.5%			11,300人
広域的な支援事業										
相談支援体制整備事業	実施か所数	11圏域	11圏域	100.0%	11圏域	11圏域	100%	各圏域に地域アドバイザーを配置し、市町村や地域の相談支援事業者からの要請に基づいて、地域でのネットワーク構築に向けた指導・調整や、基幹相談支援センターの設置に向けた助言、相談支援事業者のスキルアップに向けた指導などを実施。	地域アドバイザーを活用し、地域における課題の解決に向けた情報提供や助言等の支援を行うことで、各地域の相談支援体制の充実を図っていく。	11圏域
精神障害者地域精神保健福祉推進協議会	開催回数	保健所で1回	2圏域/11圏域	18.2%	保健所で1回	11圏域/11圏域	100%	精神障害者地域精神保健福祉推進協議会を全圏域で開催。(7圏域で対面開催、4圏域で書面開催)	精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加を目的として、各地域において取り組むべき施策を協議する。	保健所で1回
ピアサポートの活用	ピアサポーター養成研修受講者数	30人	95人	317%	30人	71人	236.7%	講義「ピアサポーターとは」和歌山県地域活動支援C支援員・ピアサポーター報告「愛知県のピアサポーター活動の報告」(社福)アザレア福祉会 理事長 講義「ピアサポーターだからできること」千葉県ピアサポーター参加者 当事者48名 支援者(ピアスタッフを含む)23名	2022年度は新型コロナウイルス感染症を踏まえ、オンラインにより研修を開催した。ピアサポーターについて、養成数の増加のみならず養成者の資質の向上も図るため、研修内容を工夫する。	30人
	家族ピアサポート相談件数	280件	266件	95.0%	290件	211件	72.8%	家族会による電話相談を実施。本人からの相談75回、親族からの相談122回、その他からの相談14回、合計211回。統合失調症をお持ちの方または関係者からの相談が一番多かった。	2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、周知の機会が減っていた。同感染症の影響を注視しつつ、オンラインによる研修等で周知を図る。	300件
災害時心のケア体制整備支援事業	専門相談員の有無	有	22人	—	有	34人	—	大規模災害時における被災者や被災した精神疾患患者等への対応方法に関する研修を実施(2022年8月23日) 講演名「災害時の心理的応急処置(サイコロジカル・ファーストエイド:PFA)について」 対象者 市町村職員、保健所職員等 内容 講義、グループワーク	災害時の心理的応急処置について、被災者へのこころのケアのため、感染症対策を十分に講じながら、研修を実施していく。	有
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	地域協議会開催回数	3回	3回	100%	3回	3回	100%	発達障害者支援体制整備推進協議会を3回開催(2022年7月28日、11月24日、2023年3月23日)、各30名程度参加	引き続き、愛知県における発達障害者の乳幼児期から成人期までの生涯を通じた一貫した支援体制の整備の構築について、保健、医療、福祉、教育、労働等の関係機関・団体等の連携協力により検討し、発達障害者の福祉の向上を図る。	3回
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成・派遣										
手話通訳者養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	26人	65.0%	40人	33人	82.5%	聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、手話通訳者を養成する講習会を開催	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受講控え等のため、修了者数が見込を下回った。希望する方が研修を受講できるよう周知に努める。	40人
手話通訳者派遣事業	利用見込件数	170件	139件	81.8%	170件	138件	81.2%	主に市町村での対応が困難な派遣等へ手話通訳者を派遣 派遣人数:249人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛等のため、利用件数が見込みを下回った。引き続き、事業内容の周知を図り、派遣事業の利用促進に努める。	170件
要約筆記者養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	14人	35.0%	40人	8人	20.0%	聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、要約筆記者を養成する講習会を開催	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受講控え等のため、修了者数が見込を下回った。希望する方が研修を受講できるよう周知に努める。	40人
要約筆記者派遣事業	利用見込件数	85件	55件	64.7%	85件	69件	81.2%	主に複数市町村の住民が参加する障害者団体等の会議等へ要約筆記者を派遣 派遣人数:203人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛等のため、利用件数が見込みを下回った。引き続き、事業内容の周知を図り、派遣事業の利用促進に努める。	85件
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	6人	15.0%	40人	8人	20.0%	盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成する講習会を開催	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コロナ禍における通訳・介助方法を学ぶ現任研修を行う必要が生じた。そのため、1箇所あたり定員20人で2箇所行う予定であった養成講習会を1箇所へ減らし、当該現任研修を実施することとしたため、修了者数が見込みを下回った。2023年度は養成講習会を2箇所で行う。	40人
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	利用見込件数	1,600件	812件	50.8%	1,600件	1,023件	63.9%	コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣 派遣人数:1,131人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛等のため、利用件数が見込みを下回った。引き続き、事業内容の周知を図り、派遣事業の利用促進に努める。	1,600件
失語症向け意思疎通支援者養成研修事業	養成講習修了見込者数	30人	12人	40.0%	30人	17人	56.7%	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症向け意思疎通支援者を養成する講習会を開催	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講習会の定員を制限せざるを得ず、修了者数が見込みを下回った。希望する方が研修を受講できるよう周知に努める。	30人
失語症向け意思疎通支援者派遣事業	利用見込件数	150件	15件	10.0%	150件	30件	20.0%	失語症者のコミュニケーション等の支援を行う失語症向け意思疎通支援者を派遣 派遣人数:31人	2020年度に事業開始し、利用拡大を図っているところであり、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛等も影響し、利用件数が見込みを下回った。引き続き事業内容の周知を図り、派遣事業の利用促進に努める。	150件
人材育成等その他の事業										
相談支援従事者研修事業	現任研修修了者数	200人	293人	146.5%	200人	184人	92.0%	相談支援従事者研修のうち、初任者研修または現任研修を修了した者に対する資格更新の研修 ・受講対象者 2018年度までに初任者研修または現任研修を修了した者 ・研修回数 1回	サービス利用計画の作成やモニタリング、相談支援等を行う相談支援専門員の資質向上を図るため、感染症対策を十分に講じながら、計画的に研修を実施していく。	200人
	主任研修修了者数	48人	0人	0%	48人	35人	72.9%	相談支援専門員のうち、通算3年以上の相談支援業務経験があり、かつ十分な知識と経験を有する者を対象とした研修で、地域づくり、人材育成、困難事例への対応などの中核的な役割を担うことができる者を養成することを旨とする研修 ・研修回数 1回	同上	48人
サービス管理責任者等養成研修事業	更新研修修了者数	2,000人	1,315人	65.8%	2,600人	1,102人	44.1%	サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修を修了した者に対する資格更新の研修 ・受講対象者 2018年度までにサビ管研修を修了した者 ・研修回数 16回	研修制度の見直しに伴う経過措置期間である2023年度末までに、希望する方が必要な研修を受講できるよう計画的に研修を実施していく。	1,200人
身体障害者・地域障害者相談員活動強化事業	研修開催回数	1回	1回	100%	1回	1回	100%	身体・知的障害者相談員に対し、相談業務における知識・技能について講義等を通して習得することを目的として開催 ・受講対象者 身体障害者相談員及び知的障害者相談員 ・研修回数 1回	身体・知的障害者相談員を対象とした研修を実施することで、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図っていく。	1回

2 障害福祉サービス等の見込量に対する利用実績等について

(1) 障害福祉サービス等の見込量に対する利用実績について

ア 訪問系サービス

サービス種別	単位	2021年度			2022年度			2023年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2022.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2023.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2024.3実績)	見込比 ②/①
訪問系サービス 合計 (ア)～(オ)の合計	時間/月	588,770	601,742	102.2%	626,093	632,347	101.0%	666,788		
(ア)居宅介護	時間/月		345,069			366,534				
(イ)重度訪問介護	時間/月		211,579			215,148				
(ウ)同行援護	時間/月		21,746			22,766				
(エ)行動援護	時間/月		23,349			27,899				
(オ)重度障害者等包括支援	時間/月		0			0				

※居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援の合計

イ 日中活動系サービス

サービス種別	単位	2021年度			2022年度			2023年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2022.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2023.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2024.3実績)	見込比 ②/①
生活介護	人日/月	296,093	301,317	101.8%	304,872	312,668	102.6%	313,825		
	人/月	15,369	15,204	98.9%	15,820	15,653	98.9%	16,283		
自立訓練(機能訓練)	人日/月	1,752	996	56.8%	1,929	1,270	65.8%	2,135		
	人/月	157	97	61.8%	175	117	66.9%	198		
自立訓練(生活訓練)	人日/月	8,908	8,185	91.9%	9,631	8,477	88.0%	10,453		
	人/月	568	618	108.8%	621	669	107.7%	683		
就労移行支援	人日/月	42,132	43,262	102.7%	45,757	47,722	104.3%	49,404		
	人/月	2,560	2,501	97.7%	2,783	2,737	98.3%	3,022		
就労継続支援A型	人日/月	105,584	116,422	110.3%	108,525	126,030	116.1%	112,405		
	人/月	5,341	5,804	108.7%	5,495	6,213	113.1%	5,690		
就労継続支援B型	人日/月	219,805	242,198	110.2%	237,387	275,942	116.2%	256,103		
	人/月	13,169	13,793	104.7%	14,161	15,670	110.7%	15,221		
就労定着支援	人/月	1,304	1,049	80.4%	1,561	965	61.8%	1,847		
福祉型短期入所	人日/月	22,399	14,830	66.2%	24,002	18,153	75.6%	25,648		
	人/月	3,766	2,669	70.9%	4,034	3,404	84.4%	4,313		
医療型短期入所	人日/月	1,553	796	51.3%	1,719	1,198	69.7%	1,927		
	人/月	310	223	71.9%	351	326	92.9%	396		
療養介護	人/月	691	650	94.1%	719	647	90.0%	749		

ウ 居住系サービス

サービス種別	単位	2021年度			2022年度			2023年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2022.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2023.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2024.3実績)	見込比 ②/①
自立生活援助	人/月	118	32	27.1%	141	25	17.7%	174		
グループホーム	人/月	7,002	8,004	114.3%	7,581	8,919	117.6%	8,208		
施設入所支援	人/月	4,017	3,758	93.6%	3,993	3,810	95.4%	3,948		

エ 相談支援

サービス種別	単位	2021年度			2022年度			2023年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2022.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2023.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2024.3実績)	見込比 ②/①
計画相談支援	人/月	11,242	11,888	105.7%	12,175	12,820	105.3%	13,154		
地域移行支援	人/月	139	48	34.5%	163	74	45.4%	187		
地域定着支援	人/月	186	163	87.6%	211	152	72.0%	246		

オ 障害児支援

サービス種別	単位	2021年度			2022年度			2023年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2022.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2023.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2024.3実績)	見込比 ②/①
児童発達支援	人日/月	63,792	70,437	110.4%	68,706	84,636	123.2%	73,506		
	人/月	6,573	7,694	117.1%	7,101	8,500	119.7%	7,652		
医療型児童発達支援	人日/月	605	229	37.9%	666	245	36.8%	755		
	人/月	86	41	47.7%	97	41	42.3%	108		
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	294	43	14.6%	352	23	6.5%	429		
	人/月	39	14	35.9%	50	7	14.0%	64		
放課後等デイサービス	人日/月	198,895	193,656	97.4%	213,426	232,634	109.0%	228,584		
	人/月	17,357	16,392	94.4%	18,674	18,575	99.5%	20,055		
保育所等訪問支援	人日/月	575	698	121.4%	719	997	138.7%	925		
	人/月	416	595	143.0%	497	769	154.7%	595		
障害児相談支援	人日/月	3,706	3,927	106.0%	4,035	4,706	116.6%	4,388		
福祉型障害児入所施設	人/月	343	320	93.3%	343	320	93.3%	343		
医療型障害児入所施設	人/月	148	152	102.7%	161	152	94.4%	161		

※福祉型・医療型障害児入所施設の実績は年度中入所者が最も多かった月

(参考)2022年度障害福祉サービス等の見込量に対する利用実績(詳細)

ア 訪問系サービス

サービス種別	単位	2022年度							2021年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2023.3実績)	実績 ③(障害別)					実績 ④ (2022.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児		
訪問系サービス 合計 (ア)～(オ)の合計	時間/月	626,093	632,347	430,852	91,287	91,847	4,825	13,536	601,742	105.1%
(ア)居宅介護	時間/月		366,534						345,069	106.2%
(イ)重度訪問介護	時間/月		215,148						211,579	101.7%
(ウ)同行援護	時間/月		22,766						21,746	104.7%
(エ)行動援護	時間/月		27,899						23,349	119.5%
(オ)重度障害者等包括支援	時間/月		0						0	

※居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援の合計

※国の基本指針に即して、訪問系サービスの見込量は一括で算出

イ 日中活動系サービス

サービス種別	単位	2022年度							2021年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2023.3実績)	実績 ③(障害別)					実績 ④ (2022.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児		
生活介護	人日/月	304,872	312,668	74,695	226,405	11,378	167	23	301,317	103.8%
	人/月	15,820	15,653	4,062	10,865	713	12	1	15,204	103.0%
自立訓練(機能訓練)	人日/月	1,929	1,270	653	23	594	0	0	996	127.5%
	人/月	175	117	72	2	43	0	0	97	120.6%
自立訓練(生活訓練)	人日/月	9,631	8,477	363	1,487	6,624	3	0	8,185	103.6%
	人/月	621	669	20	86	562	1	0	618	108.3%
就労移行支援	人日/月	45,757	47,722	2,861	8,905	35,734	212	10	43,262	110.3%
	人/月	2,783	2,737	169	480	2,072	14	2	2,501	109.4%
就労継続支援A型	人日/月	108,525	126,030	23,912	32,183	67,931	1,990	14	116,422	108.3%
	人/月	5,495	6,213	1,152	1,522	3,440	98	1	5,804	107.0%
就労継続支援B型	人日/月	237,387	275,942	36,976	120,448	117,308	1,174	36	242,198	113.9%
	人/月	14,161	15,670	2,072	6,007	7,521	68	2	13,793	113.6%
就労定着支援	人/月	1,561	965	63	323	576	3	0	1,049	92.0%
福祉型短期入所	人日/月	24,002	18,153	3,001	11,739	913	41	2,459	14,830	122.4%
	人/月	4,034	3,404	539	2,189	137	11	528	2,669	127.5%
医療型短期入所	人日/月	1,719	1,198	554	109	2	2	531	796	150.5%
	人/月	351	326	154	29	0	1	142	223	146.2%
療養介護	人/月	719	647	575	72	0	0	0	650	99.5%

ウ 居住系サービス

サービス種別	単位	2022年度							2021年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2023.3実績)	実績 ③(障害別)					実績 ④ (2022.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児		
自立生活援助	人/月	141	25	3	6	16	0	0	32	78.1%
グループホーム	人/月	7,581	8,919	813	5,256	2,839	9	2	8,004	111.4%
施設入所支援	人/月	3,993	3,810	1,251	2,503	56	0	0	3,758	101.4%

エ 相談支援

サービス種別	単位	2022年度							2021年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2023.3実績)	実績 ③(障害別)					実績 ④ (2022.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児		
計画相談支援	人/月	12,175	12,820	2,552	5,188	4,999	49	32	11,888	107.8%
地域移行支援	人/月	163	74	5	9	60	0	0	48	154.2%
地域定着支援	人/月	211	152	14	48	89	1	0	163	93.3%

オ 障害児支援

サービス種別	単位	2022年度		2021年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2023.3実績)	実績 ④ (2022.3実績)	増加率 (②/④)
児童発達支援	人日/月	68,706	84,636	70,437	120.2%
	人/月	7,101	8,500	7,694	110.5%
医療型児童発達支援	人日/月	666	245	229	107.0%
	人/月	97	41	41	100.0%
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	352	23	43	53.5%
	人/月	50	7	14	50.0%
放課後等デイサービス	人日/月	213,426	232,634	193,656	120.1%
	人/月	18,674	18,575	16,392	113.3%
保育所等訪問支援	人日/月	719	997	698	142.8%
	人/月	497	769	595	129.2%
障害児相談支援	人日/月	4,035	4,706	3,927	119.8%
福祉型障害児入所施設	人/月	343	320	320	100.0%
医療型障害児入所施設	人/月	161	152	152	100.0%

※福祉型・医療型障害児入所施設の実績は年度中入所者が最も多かった月

(2)障害福祉サービス等以外の見込量に対する実績について

ア 子ども・子育て支援等

種別	定量的な目標					
	2021年度		2022年度		2023年度	
	見込	実績	見込	実績	見込	実績
保育所・認定こども園	6,599人	6,996人	6,711人	7,241人	6,828人	
放課後児童健全育成事業	1,805人	1,818人	1,838人	1,957人	1,875人	

イ 医療的ケア児等を支援するコーディネーターの配置

目標	2023年度の見込量		2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	県	4人	4人	4人	
	市町村	217人	211人	266人	

ウ 就労支援

目標	2023年度の見込量	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行見込数	就労移行支援事業	1,269人	1,174人	1,219人
	就労継続支援事業A型	213人	260人	367人
	就労継続支援事業B型	155人	153人	174人
障害者に対する職業訓練の受講者数	38人	62人	77人	
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	2,747人	3,553人	3,779人	
公共職業安定所における福祉施設利用者の支援者数	1,030人	1,145人	1,242人	
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	116人	80人	106人	

エ 発達障害のある人に対する支援

目標	2023年度の見込量	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
発達障害者支援地域協議会の開催回数	年3回	年3回	年3回	
発達障害者支援センターによる相談支援件数	1,400件	1,761件	1,808件	
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	70件	44件	68件	
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発研修	20件	66件	58件	
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の受講者数	617件	377件	498件	
ペアレントメンターの人数	115人	55人	80人	
ピアサポートの活動への参加人数	907人	833人	981人	

オ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

目標	2023年度の見込量	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
精神障害者の地域移行支援の利用者数/月	165人	40人	60人	
精神障害者の地域定着支援の利用者数/月	169人	97人	89人	
精神障害者の共同生活援助の利用者数/月	2,010人	2,258人	2,839人	
精神障害者の自立生活援助の利用者数/月	114人	20人	16人	
精神病床における退院患者の退院後の行き先	<ul style="list-style-type: none"> 在宅:11,338人 精神病床以外の病床:1,678人 障害福祉施設:481人 介護施設:1,760人 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅:11,040人 精神病床以外の病床:1,584人 障害福祉施設:1,392人 介護施設:1,164人 <small>※2021年6月退院患者数を元に算出</small>	<ul style="list-style-type: none"> 在宅:10,512人 精神病床以外の病床:1,488人 障害福祉施設:1,188人 介護施設:2,088人 <small>※2022年6月退院患者数を元に算出</small>	

カ 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

目標	2023年度の見込量	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
指導監査結果の関係市町村との共有	<ul style="list-style-type: none"> 共有する体制：有 共有回数：指導監査回数と同じ回数（指導監査の実施後、その都度、結果を市町村職員と共有する） 	<ul style="list-style-type: none"> 共有する体制：有 共有回数：369回 	<ul style="list-style-type: none"> 共有する体制：有 共有回数：593回 	